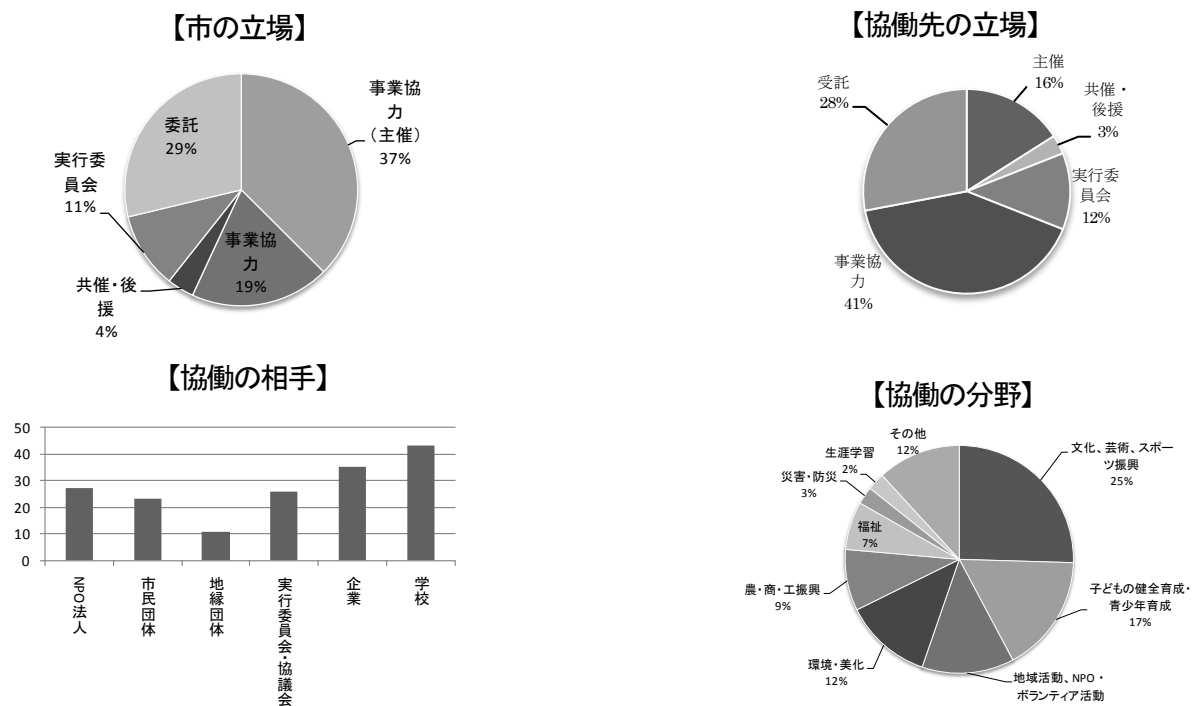


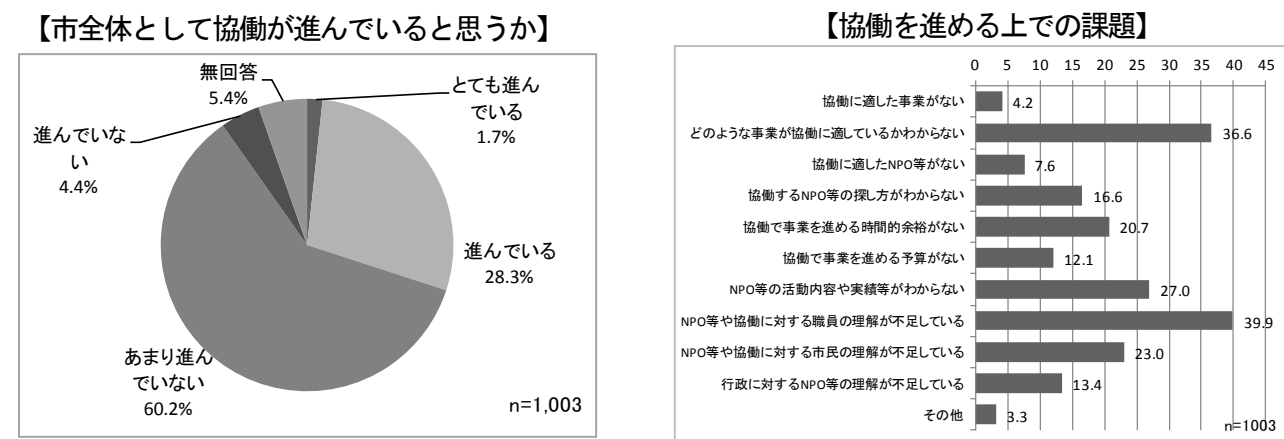
# 市民協働に関する意識調査結果

協働に関する各種調査結果から、各主体の取組み状況や、協働に関する意識について把握しました。

## 1. 「NPO・ボランティア、企業・学校との協働に係わる調査結果」(平成 24 年度実績:協働事業数 161 件)



## 2. 協働に関する職員意識調査(平成 25 年実施、1,003 件回収(対象:全正規職員 1,225 人))

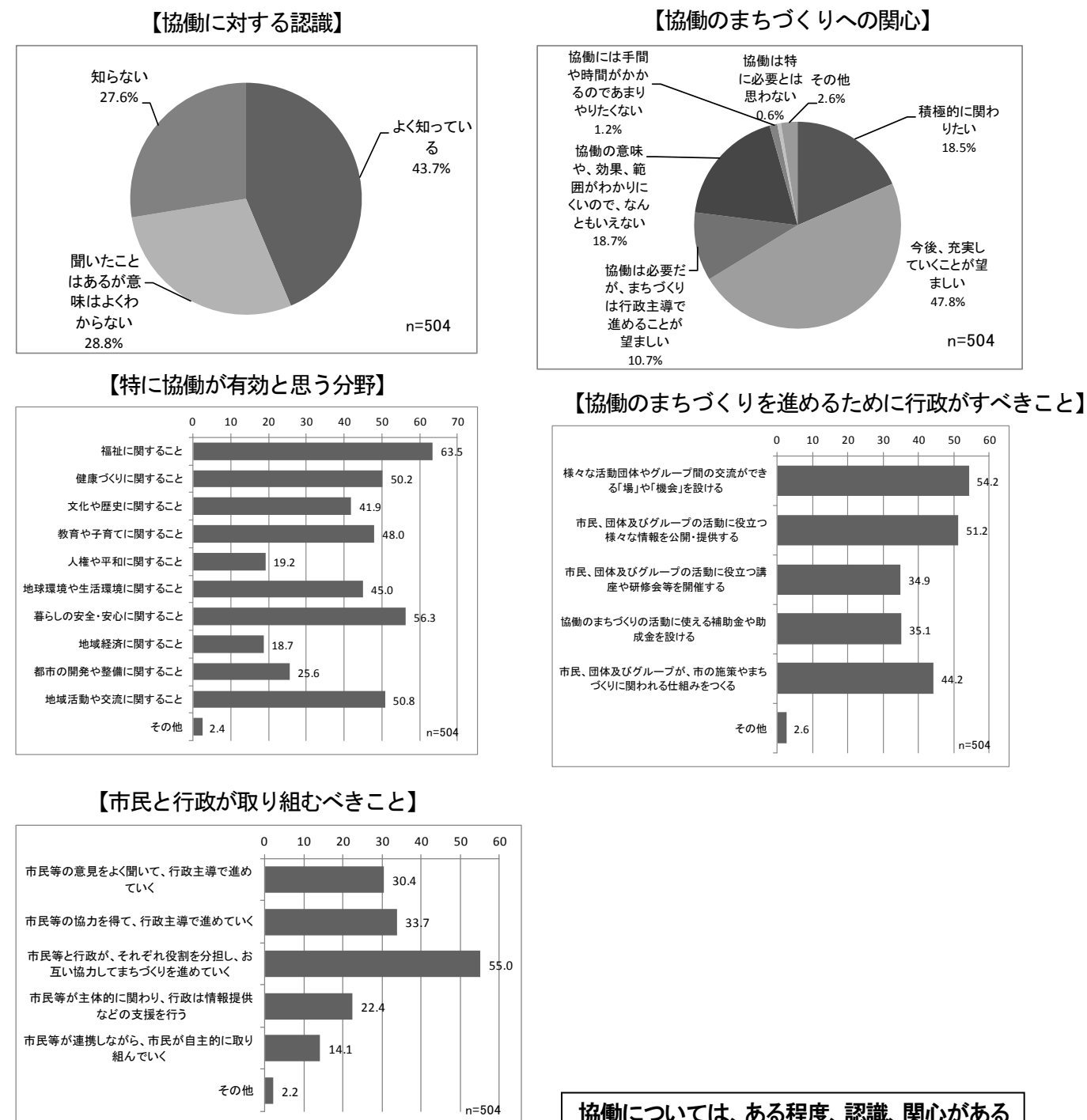


### 協働に取り組む上での課題(職員)

- ・「指針」や、「マニュアル」についての認知度は低い。
- ・「協働」については、なんとなく理解しているレベル。担当業務でもあまり意識されていない。
- ・協働事業における不満:「実質、市主体の事業となった」「市単独より時間と手間がかかった」
- ・市全体としての協働は、あまり進んでいない印象
  - その理由:「庁内に協働意識が浸透していない」
- ・協働の必要性は強く認識されている
  - 必要と思う理由:「市だけの対応が難しい課題の増加」、「市民のまちづくりへの参加意欲を高めるため」
  - 必要と思わない理由:「協働の中身がよくわからない」「NPO等の能力がわからない」。
- ・進める上での課題:「NPO等や協働に対する職員の理解が不足」「どのような事業が協働に適しているかわからない」。
- ・進めるための有効な取組:「職員への意識啓発」「庁内における情報の共有化」「庁内協働推進体制の構築・強化」「職員研修の実施」

必要性は強く感じているが、よくわからない、庁内でも浸透していないとの認識がある

## 3. 協働に関する市民意識調査(平成 25 年実施、504 件回収(対象):府中市民、市内在勤・在学者)



協働については、ある程度、認識、関心があるが、よくわからないという人も多い。協働を進めるために、団体等の交流の場や機会、情報などが求められている。

### 協働に関する意識(市民)

- ・「協働」に対する認識:よく知っている人が4割程度いるが、よくわからない、知らないという人も多い。
- ・協働のまちづくりへの関心:「今後、充実していくことが望ましい」が最も多く、「積極的に関わりたい人」も約2割。「意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない」も2割程度。
- ・特に協働が有効と思う分野:回答が多いのは「福祉」、「暮らしの安全・安心」、「地域活動や交流」、「健康づくり」など。少ないのは、「地域経済」、「人権や平和」など
- ・協働のまちづくりを進めるために行政がすべきこと:「様々な活動団体やグループ間の交流ができる「場」や「機会」を設ける」、「市民、団体及びグループの活動に役立つ様々な情報を公開・提供する」。
- ・市民と行政が取り組むべきこと:「市民等と行政が、それぞれ役割を分担し、お互い協力してまちづくりを進めていく」、「市民等の協力を得て、行政主導で進めていく」、「市民等の意見をよく聞いて、行政主導で進めていく」